

委員

●電子書籍について

- ・有効期限が切れた利用者は来館しないと更新できないのか。→4月からメールでも可能とした。
- ・新規登録申請はオンライン可能か。→利用登録があれば可能。

●コロナ状況下でのサービスについて

- ・不要不急の外出自粛要請中で、非来館サービスの手続きに来館必要は矛盾する。
- ・電子書籍利用、オンライン登録を可能にしたほうが良い。
- ・補助金関係でも大きな問題になっており、一貫性を持たせ、スピード感が重要。
- ・コロナ騒ぎが収まったときに、コロナ時に図書館が役立ったか評価されて予算、人事に影響する。

- ・米国は以前から大量の電子書籍、Eレファレンスがあり、ほぼ機能を落とさずサービスを継続。日本はその辺の遅れが指摘されてきたが、今回役立たずその反省が必要。
- ・閉館時も内部業務をし、主観的には忙しいだろうが、外部からは閉館しているとしか評価されない。医療現場等とのバランス感覚が必要。トータルな戦略、どう見せるか。
- ・職員の安全性を図ったうえで、アウトリーチサービスなど、外部にアピールできることをすべき。
- ・貸出ポイントを作って、図書館の方から出かけて、予約本を安全に貸出すべきだった。

- ・米国の非来館型のサービスがどのくらい役に立ったのか報告書などを取り入れていく必要がある。
- ・コロナというより、パンデミックを想定してサービス計画を見直す。
- ・平常時から非来館型サービスを進め、本質的な図書館のあり方を見直す必要がある。
- ・非来館型サービスの拡充が非利用者の利用につながる。
- ・このタイミングで、予算確保が困難だった継続的な非来館型サービスを充実させる戦略が必要。
- ・大学や大企業で在宅勤務等が一気に進んだ。社会の変化を図書館も認識を。
- ・オーテピアは準備段階から、高知モデルを作る発想があり、今回のことも見直しのきっかけに。
- ・危機はチャンス、中長期的な展望を持っていただきたい。

●アンケートについて

◎非来館調査、図書館でも未開拓、時間をかけて

- ・2～4はぜひやるべき。
- ・1はサービスアップ、効率性のためには有効性がある。
- ・将来、未利用者、非来館者に対しての調査は必要。日本は利用率が欧米先進国より低く、課題。
- ・未利用者、非来館者の調査方法は未開拓。地域別等の調査手法を、時間をかけて調査が必要。他の図書館でも参考になる手法をオーテピアで創出する。来年度以降の課題として。
- ・専門家のアドバイスを仰いだほうが良い。

●非正規の働き方

- ・非正規司書の仕事の高度化を。正規司書の仕事を非正規司書に下ろし、浮いた時間で正規司書が次の段階を戦略的にやっていく必要がある。

●その他

- ・ぜひ、全体のZOOM会議をできるようにしてほしい。

●取組全般について

- ・サービス指標が達成できていることは素晴らしい。個人貸出点数が達成できたのはよかった。

●電子書籍について

- ・電子書籍のタイトル数は増えているのか。→計画的に購入する。
- ・オーテピア高知図書館ウェブ・サイトに電子書籍閲覧へのウィンドがあるのか。→そうである。
- ・所属の大学図書館では自館サイトにウィンドがなく、よいことである。
- ・登録更新は1年か。→2年である。
- ・所属の大学図書館の電子書籍は検索速度が遅い。枠外の話ではあるが、HP等に一覧があるとよい。

●非来館型サービスについて

- ・コロナ対策に限らず、図書館に行きたくても行けない人もいる。対面ではないサービスが、計画推進上重要となる。
- ・著作権法改正を受け、レファレンスサービスをネットワークで行うことが可能になっている。各公共図書館と連携して取り組む枠組み構築してほしい。強力な物流と合わせて、全県的なサービスを実現できる。
- ・公共機関との連携もネットワークでできないか。ウェブ会議を増やすなど。例えば、図書館の窓口で、県市の担当をオンラインで呼び出し、説明してもらうなども考えられる。

●市民図書館との連携について

- ・分館分室との連携は、爆発的な力となる。

●学校教育への支援について

- ・見学対応が主だったが、今後は児童を連れて行けないという状況。この点をサポートできるとよい。
- ・授業準備の参考となるような電子書籍を充実させることが、教員の支援になる。

●デジタルデバイスについて

- ・オーテピアの役割が議論したい点として、デジタルデバイスへの対応がある。オンラインで学習環境に恵まれていない人いる。
- ・生涯学習の視点では、お年寄りなどは図書館がサポートすることが期待される。

●中心市街地活性化

- ・コロナの影響で人手が戻ってこない状況があり、図書館が上手く対応できるとよい。
- ・オンラインでのサービスについて、長期的な視点に立ち計画に盛り込んでいくことが必須。

●指標について

- ・戦略的に次期指標を検討する必要がある。
- ・資料費については基本構想段階からの議論がある。1億円を縮小したくないと思う一方、新しい、分かりやすい指標を示していくことが必要となる。

●アンケートについて

- ・全県的計画である側面を考慮し、可能であれば、高知市以外の図書館の利用者へのアンケート、無理であれば、公共図書館のスタッフへのアンケートを行ってほしい。

●会議のあり方について

- ・2月までの日程がタイトであることと等を踏まえ、12月の意見交換会の後、ウェブ会議をしてはどうか。